



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月11日 東

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 恒夫
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	7,115	7.1	663	21.7	657	23.0	394	24.6
26年12月期第3四半期	6,645	22.9	545	125.4	534	113.7	316	125.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第3四半期	82.17		82.09					
26年12月期第3四半期	70.33		—					

（注）1. 平成26年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年12月期第3四半期	4,974		3,115		62.4	
26年12月期	5,245		2,692		51.3	

（参考）自己資本 27年12月期第3四半期 3,104百万円 26年12月期 2,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年12月期	—	0.00	—		
27年12月期（予想）				13.20	13.20

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,279	4.9	704	16.5	696	17.8	411	6.3	85.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期3Q	4,842,755株	26年12月期	4,792,215株
27年12月期3Q	2,451株	26年12月期	2,451株
27年12月期3Q	4,795,317株	26年12月期3Q	4,496,494株

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や企業の生産活動が弱含みであるものの、企業収益の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続いております。先行きにつきましては、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れにより、わが国の景気が下押しされるリスクはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向が継続するなか、緩やかに回復に向かうことが期待されます。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、消費者の節約志向を背景とした競争が激しさを増し、システム投資に対するコスト意識がさらに高まってきております。

官公庁におきましても、情報システムに係る経費削減、住民サービスの向上、さらには災害時における行政情報の保全や業務継続を目的に、堅牢なデータセンターを活用した情報システムの集約と共同利用（「自治体クラウド」）が推進されております。

このような状況のもと、当社は「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」をキーワードに、クラウド型の特性を生かした安価で高機能なサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、番号ポータビリティの活性化を背景に、通信キャリア間の顧客獲得競争が一層激化しております。加えて、MVNO事業者（注1）による割安な価格での新規参入が存在感を増す中、SIMロック（注2）解除の義務化など、携帯電話販売市場が大きく変動することも予想されます。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高7,115,206千円（前年同期比7.1%増）、営業利益663,298千円（前年同期比21.7%増）、経常利益657,870千円（前年同期比23.0%増）、四半期純利益394,034千円（前年同期比24.6%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

1. MVNO事業者：

携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

2. SIMロック：

携帯電話等の利用者識別を行うICカード「SIMカード」の利用を特定の通信キャリアのみに制限する仕組みのこと。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、前年同期における消費税率引き上げに伴う業務受託等の特需要因はなくなったものの、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」を始め、前事業年度に事業譲受及び合併により取得した新サービスを含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

また、法改正に伴うシステム開発案件や自治体向け情報システム構築案件、及び防災システムの大型案件竣工に伴う売上計上により、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,845,478千円（前年同期比13.8%増）、セグメント利益（経常利益）は488,958千円（前年同期比35.5%増）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話端末）の販売台数減少により、携帯電話端末販売台数は前年同期を下回ったものの、2014年6月より取扱いを開始したiPadを含むタブレット端末や販売単価の高いスマートフォン端末の販売台数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。また、前事業年度に引き続き、利益率の高いスマートフォン用アクセサリ等の周辺商材の販売強化に取り組むことで、収益確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,269,728千円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益（経常利益）は326,384千円（前年同期比15.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は4,974,440千円となり、前事業年度末に比べ271,308千円減少しました。

流動資産は、407,771千円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金が402,848千円、商品が145,512千円減少したことと、現金及び預金が77,688千円増加したことによるものです。

固定資産は、136,462千円の増加となりました。これは主に取得等により有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が36,744千円、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が119,215千円、ソフトウェアが19,076千円、合併による取得等によりのれんが28,936千円増加したことと、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が46,078千円、流動資産への振替等により敷金及び保証金が28,893千円減少したことによるものです。

負債は、693,900千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金が450,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が41,708千円、買掛金が123,501千円、流動負債のその他に含まれる未払金が73,158千円減少したことと、賞与引当金が111,339千円増加したことによるものです。

純資産は、422,591千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が331,767千円、合併により資本金が39,724千円、資本準備金が39,724千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間の実績を踏まえ、平成27年2月13日付の「平成26年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」で公表いたしました業績予想を上方修正いたします。

平成27年12月期 通期個別業績予想数値の修正（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	9,101	640	610	363	75.78
今回修正予想（B）	9,279	704	696	411	85.50
増減額（B－A）	178	64	86	48	—
増減率（%）	2.0	10.0	14.1	13.2	—
（ご参考）前期実績 （平成26年12月期）	8,849	604	590	386	84.59

【注意事項】

上記業績予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,470	453,159
受取手形及び売掛金	1,517,262	1,114,413
商品	313,358	167,846
仕掛品	227,084	234,846
原材料及び貯蔵品	12,056	9,396
その他	153,555	209,629
貸倒引当金	△2,286	△561
流動資産合計	2,596,502	2,188,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,207,643	1,239,484
減価償却累計額	△600,259	△641,296
建物(純額)	607,383	598,188
土地	845,574	866,016
その他	938,431	1,045,644
減価償却累計額	△721,907	△790,998
その他(純額)	216,524	254,646
有形固定資産合計	1,669,482	1,718,851
無形固定資産	624,865	792,217
投資その他の資産	354,899	274,640
固定資産合計	2,649,247	2,785,710
資産合計	5,245,749	4,974,440
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,825	381,324
短期借入金	450,000	—
1年内返済予定の長期借入金	53,376	50,004
未払法人税等	200,576	152,293
賞与引当金	26,621	137,960
受注損失引当金	23,693	17,969
その他	654,835	517,105
流動負債合計	1,913,928	1,256,657
固定負債		
長期借入金	402,505	364,169
資産除去債務	35,235	35,819
その他	201,161	202,282
固定負債合計	638,901	602,271
負債合計	2,552,829	1,858,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,181	787,906
資本剰余金	823,201	862,925
利益剰余金	1,122,493	1,454,261
自己株式	△1,021	△1,021
株主資本合計	2,692,855	3,104,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	200
評価・換算差額等合計	64	200
新株予約権	—	11,239
純資産合計	2,692,919	3,115,511
負債純資産合計	5,245,749	4,974,440

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	3,378,411	3,845,478
モバイルネットワーク事業売上高	3,267,260	3,269,728
売上高合計	6,645,672	7,115,206
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	2,400,645	2,618,417
モバイルネットワーク事業売上原価	2,300,053	2,305,521
売上原価合計	4,700,698	4,923,939
売上総利益	1,944,973	2,191,266
販売費及び一般管理費	1,399,951	1,527,968
営業利益	545,021	663,298
営業外収益		
受取利息	22	59
受取配当金	153	254
不動産賃貸料	9,861	7,738
店舗改装等支援金収入	—	5,040
補助金収入	5,839	—
違約金収入	4,200	6,580
その他	9,607	4,123
営業外収益合計	29,683	23,795
営業外費用		
支払利息	8,464	7,605
不動産賃貸原価	4,957	4,487
株式公開費用	22,773	15,464
その他	3,858	1,665
営業外費用合計	40,054	29,223
経常利益	534,651	657,870
特別利益		
固定資産売却益	—	8,702
特別利益合計	—	8,702
特別損失		
固定資産除却損	1,351	136
関係会社株式評価損	—	6,049
特別損失合計	1,351	6,186
税引前四半期純利益	533,299	660,386
法人税、住民税及び事業税	265,051	249,928
法人税等調整額	△47,996	16,423
法人税等合計	217,054	266,352
四半期純利益	316,244	394,034

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,378,411	3,267,260	6,645,672	—	6,645,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,378,411	3,267,260	6,645,672	—	6,645,672
セグメント利益	360,982	283,785	644,767	△110,116	534,651

- (注) 1. セグメント利益の調整額△110,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,845,478	3,269,728	7,115,206	—	7,115,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,845,478	3,269,728	7,115,206	—	7,115,206
セグメント利益	488,958	326,384	815,342	△157,471	657,870

- (注) 1. セグメント利益の調整額△157,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。